

平成19事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	5,520,012,108		
貯蔵品	5,230,780		
前払費用	106,497,391		
未収金	41,834,637		
民事法律扶助立替金	15,330,604,991		
貸倒引当金	<u>△ 9,053,913,137</u>		
流動資産合計		11,950,266,770	
固定資産			
有形固定資産			
建物	561,883,338		
建物減価償却累計額	<u>△ 61,744,470</u>	500,138,868	
工具器具備品	1,070,611,896		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 288,012,709</u>	782,599,187	
有形固定資産合計		1,282,738,055	
無形固定資産			
電話加入権	14,800		
ソフトウェア	<u>456,223,873</u>		
無形固定資産合計		456,238,673	
投資その他の資産			
長期性預金	200,000,000		
破産更生債権等	7,412,182,147		
貸倒引当金	<u>△ 7,412,182,147</u>	0	
敷金・保証金		83,053,132	
投資その他の資産合計		283,053,132	
固定資産合計		2,022,029,860	
資産合計			<u>13,972,296,630</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	1,442,989,254		
預り寄附金	106,250,000		
未払金	3,368,932,781		
未払費用	1,325,177		
前受金	103,467,627		
預り金	353,349,552		
前受収益	2,629,211		
リース債務	187,160,745		
賞与引当金	<u>77,508,056</u>		
流動負債合計		5,643,612,403	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,551,311,911		
資産見返物品受贈額	<u>2,616,699,959</u>	7,168,011,870	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		93,750,000	
長期リース債務		507,946,769	
退職給付引当金		<u>75,235,265</u>	
固定負債合計		7,944,943,904	
負債合計			13,588,556,307
純資産の部			
資本金			
政府出資金	351,000,000		
資本金合計		351,000,000	
資本剰余金			
資本剰余金	40,175,280		
資本剰余金合計		40,175,280	
繰越欠損金			
当期未処理損失	7,434,957		
(うち当期総損失)	<u>(4,287,266)</u>		
繰越欠損金合計		7,434,957	
純資産合計			383,740,323
負債及び純資産合計			<u>13,972,296,630</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	7,071,535,015		
人件費	3,006,597,392		
貸倒引当金繰入額	2,587,515,593		
減価償却費	47,451,073		
その他	1,189,239,383	13,902,338,456	
一般管理費			
什器備品費	12,946,493		
不動産賃借料	1,047,205,706		
通信運搬費	199,344,715		
広告宣伝費	41,055,226		
人件費	1,049,638,423		
減価償却費	281,896,982		
その他	558,538,540	3,190,626,085	
財務費用			
支払利息	16,716,754	16,716,754	
	経常費用合計		17,109,681,295
経常収益			
運営費交付金収益	5,746,043,954		
政府受託収益	7,496,176,290		
寄附金収益	132,352,116		
民事法律扶助事業収益	149,539,223		
有償受任事業収益	192,138,224		
日弁連受託事業収益	536,533,135		
その他事業収益	2,565,065	14,255,348,007	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,966,843		
資産見返物品受贈額戻入	2,635,530,762	2,741,497,605	
財務収益			
受取利息	10,048,366	10,048,366	
雑益			
		102,375,712	
	経常収益合計		17,109,269,690
	経常損失		411,605
臨時損失			
固定資産除却損		41,379,733	
	臨時損失合計		41,379,733
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		34,880,952	
資産見返物品受贈額戻入		2,623,120	
	臨時利益合計		37,504,072
当期純損失			4,287,266
当期総損失			4,287,266

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民事法律扶助立替金の支出	△ 10,550,874,699
	契約弁護士等報酬の支出	△ 6,818,285,226
	物品又はサービスの購入による支出	△ 3,046,257,381
	人件費支出	△ 3,958,426,662
	その他業務支出	△ 105,235,047
	運営費交付金収入	10,212,707,000
	政府受託収入	7,012,704,473
	民事法律扶助立替金の償還等による収入	7,639,525,883
	有償業務による収入	236,033,372
	日弁連受託事業による収入	639,419,430
	寄附金収入	332,352,116
	その他収入	205,302,324
	小計	1,798,965,583
	利息の受取額	10,048,366
	利息の支払額	△ 16,716,754
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,792,297,195
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 106,497,770
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,252,068
	敷金・保証金の差入による支出	△ 21,123,124
	敷金・保証金の返還による収入	12,754,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,118,402
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 171,684,862
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,684,862
IV	資金増加額	1,489,493,931
V	資金期首残高	3,909,153,485
VI	承継財産の受入による増加	21,364,692
VII	資金期末残高	5,420,012,108

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,902,338,456	
一般管理費	3,190,626,085	
財務費用	16,716,754	
臨時損失	41,379,733	17,151,061,028
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 7,496,176,290	
寄附金収益	△ 132,352,116	
民事法律扶助事業収益	△ 149,539,223	
有償受任事業収益	△ 192,138,224	
日弁連受託事業収益	△ 536,533,135	
その他事業収益	△ 2,565,065	
財務収益	△ 10,048,366	
雑益	△ 102,375,712	△ 8,621,728,131
業務費用合計		8,529,332,897
引当外賞与見積額	29,708,715	29,708,715
引当外退職給付増加見積額	164,103,388	164,103,388
機会費用		
政府出資の機会費用	4,475,250	4,475,250
行政サービス実施コスト		<u>8,727,620,250</u>

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

なお、当事業年度においては、前事業年度においても、同様の処理が採られていたと仮定して計算しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰す

ることが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

重要な会計方針の変更

1. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが29,708,715円増加しております。

2. 引当外退職給付見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが2,311,744円増加しております。

3. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、383,740,323円であります。

表示方法の変更

(一般勘定)

「有償受任事業収益」に係る表示方法の変更

従来、「その他事業収益」に含めて表示していた「有償受任事業収益」は、当事業年度において金額的重要性が増したので区分掲記することにしました。

なお、前事業年度の「その他事業収益」に含まれている有償受任事業収益の金額は、13,281,862円です。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、173,683,730円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、952,459,785円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	848,810,000円
-------	--------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,287,266円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,520,012,108円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	5,420,012,108円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	112,554,998円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、52,505,339円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
退職給付債務	75,235,265円
退職給付引当金	75,235,265円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成19年4月1日	至平成20年3月31日
勤務費用		41,921,172円
利息費用		513,969円
数理計算上の差異の費用処理額		9,043,659円
役員退職手当引当金繰入額		397,296円
		51,876,096円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

附属明細書

(法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損失内	当期損失			
有形固定資産	建物	565,407,171	53,199,098	56,722,931	561,883,338	61,744,470	47,373,337	0	0	500,138,868	
	工具器具備品	958,021,030	112,590,866	0	1,070,611,896	288,012,709	191,830,671	0	0	782,599,187	
	計	1,523,428,201	165,789,964	56,722,931	1,632,495,234	349,757,179	239,204,008	0	0	1,282,738,055	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	431,750,739	160,969,326	0	592,720,065	136,496,192	90,144,047	0	0	456,223,873	注1
	計	431,765,539	160,969,326	0	592,734,865	136,496,192	90,144,047	0	0	456,238,673	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	5,562,532,925	2,248,846,451	399,197,229	7,412,182,147	0	0	0	0	7,412,182,147	注2・注3
	貸倒引当金	△ 5,562,532,925	△ 2,192,580,002	△ 342,930,780	△ 7,412,182,147	0	0	0	0	△ 7,412,182,147	注4・注5
	敷金・保証金	74,684,568	21,123,124	12,754,560	83,053,132	0	0	0	0	83,053,132	
	計	274,684,568	77,389,573	69,021,009	283,053,132	0	0	0	0	283,053,132	

注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務システムの追加開発であります。

注2:破産更生債権等の主たる増加要因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注3:破産更生債権等の主たる減少要因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注4:貸倒引当金の主たる増加要因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注5:貸倒引当金の主たる減少要因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,619,283	35,448,557	0	33,837,060	0	5,230,780	
計	3,619,283	35,448,557	0	33,837,060	0	5,230,780	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,000,000	77,508,056	54,000,000	0	77,508,056	
計	54,000,000	77,508,056	54,000,000	0	77,508,056	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	6,810,308,045	265,966,881	7,076,274,926	2,552,896,362	△ 147,670,515	2,405,225,847	注1
貸倒懸念債権	7,447,682,966	806,647,099	8,254,330,065	6,106,081,185	518,844,125	6,624,925,310	注2
破産更生債権等	5,562,532,925	1,848,911,222	7,411,444,147	5,562,532,925	1,848,911,222	7,411,444,147	注2
小計	19,820,523,936	2,921,525,202	22,742,049,138	14,221,510,472	2,220,084,832	16,441,595,304	
未収金							
一般債権	23,493,542	△ 3,637,477	19,856,065	0	6,480,895	6,480,895	注1
貸倒懸念債権	0	21,978,572	21,978,572	0	17,281,085	17,281,085	注2
破産更生債権等	0	738,000	738,000	0	738,000	738,000	注2
小計	23,493,542	19,079,095	42,572,637	0	24,499,980	24,499,980	
合計	19,844,017,478	2,940,604,297	22,784,621,775	14,221,510,472	2,244,584,812	16,466,095,284	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	
退職一時金に係る債務	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	
退職給付引当金	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	

6 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	528	827,360,000	352	462,970,000	294	441,520,000	586	848,810,000	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	454,671,424	0	0	454,671,424	0	0	454,671,424	0
19年度	0	10,212,707,000	0	5,291,372,530	3,478,345,216	0	8,769,717,746	1,442,989,254
合計	454,671,424	10,212,707,000	0	5,746,043,954	3,478,345,216	0	9,224,389,170	1,442,989,254

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)		
	資産見返運営費交付金	0			
	資本剰余金	0			
	計	0			
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)		
	資産見返運営費交付金	0			
	資本剰余金	0			
	計	0			
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	454,671,424	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用	454,671,424	
	資産見返運営費交付金	0			
	資本剰余金	0		③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア)=	454,671,424
	計	454,671,424			
合計	454,671,424				

② 19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,291,372,530	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
			ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	9,191,815,083
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	106,626,367
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,963,005
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	34,221,427
	資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額	2,623,120		
	資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	2,618,567,758		
	計	2,779,001,677		
資産見返 運営費交付金	3,478,345,216	ウ)損益計算書に計上した自己収入		
		民事法律扶助事業収益	149,539,223	
		有償受任事業収益	192,138,224	
		日弁連受託事業収益	536,533,135	
		寄付金収入	132,352,116	
		財務収益	10,048,366	
		その他事業収益	2,565,065	
		雑益	93,977,481	
計	1,117,153,610			
資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失)	△ 4,287,266	
		オ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	3,319,962,113	
		カ)償却性固定資産への運営費交付金投入額	158,383,103	
計	8,769,717,746	③運営費交付金の振替額の積算根拠		
		運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＝	5,291,372,530	
		資産見返運営費交付金＝オ)＋カ)＝	3,478,345,216	
合計	8,769,717,746			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>1,442,989,254</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためである。</p> <p>(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。また、民事法律扶助立替金の貸倒引当金繰入額については、資産見返物品受贈額を優先的に充てることとしている。)</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>
	計	1,442,989,254

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,083)	(5)	(-)	(-)
	16,519	1	-	-
職員	(837,189)	(711)	(-)	(-)
	2,747,148	475	8,589	22
合計	(845,273)	(716)	(-)	(-)
	2,763,668	476	8,589	22

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬でありますので、上表の支給人員数とは一致しておりません。

④ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

⑤ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑥ 損益計算書の人件費には人材派遣費11,857,306円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

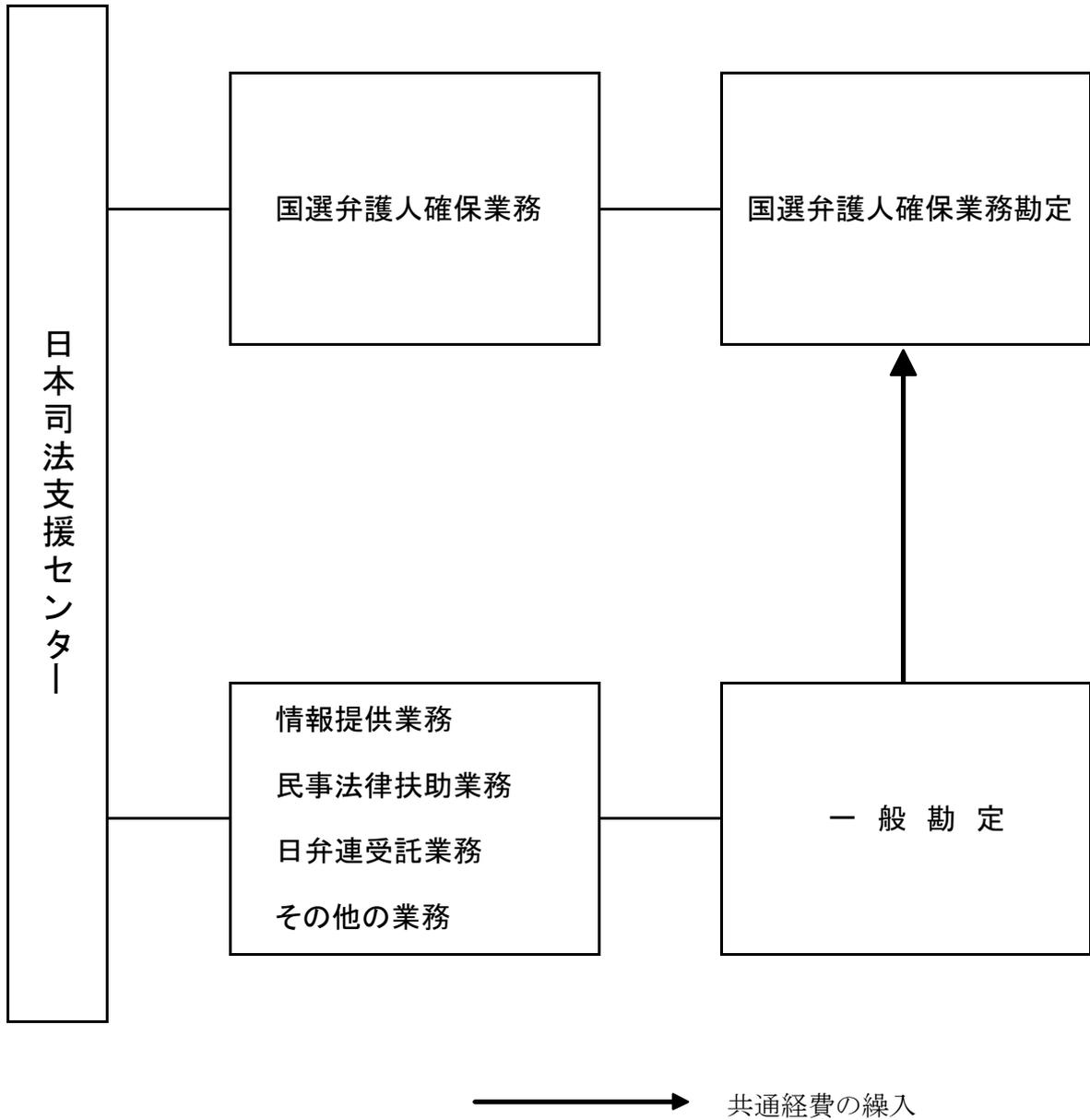
内訳	金額
現金	8,020,504
普通預金	5,411,991,604
定期預金	100,000,000
計	5,520,012,108

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	1,634,658,087
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	781,240,124
固定資産の当期取得	163,512,258
人件費の未払金	127,920,424
日弁連受託事業費精算の未払金	102,886,295
日弁連受託業務報酬の未払金	100,394,955
国選弁護人確保業務委託費過払金返還の未払金	74,692,710
民事法律扶助相談費用の未払金	73,971,550
その他の未払金	309,656,378
計	3,368,932,781

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4,507,837,150	1,012,174,958		5,520,012,108
貯蔵品	3,871,427	1,359,353		5,230,780
前払費用	78,814,621	27,682,770		106,497,391
未収金	41,834,637			41,834,637
民事法律扶助立替金	15,330,604,991			15,330,604,991
貸倒引当金	△ 9,053,913,137			△ 9,053,913,137
流動資産合計	10,909,049,689	1,041,217,081		11,950,266,770
固定資産				
有形固定資産				
建物	507,214,213	54,669,125		561,883,338
建物減価償却累計額	△ 55,762,775	△ 5,981,695		△ 61,744,470
工具器具備品	805,447,059	265,164,837		1,070,611,896
工具器具備品減価償却累計額	△ 217,517,494	△ 70,495,215		△ 288,012,709
有形固定資産合計	1,039,381,003	243,357,052		1,282,738,055
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	335,109,488	121,114,385		456,223,873
無形固定資産合計	335,120,440	121,118,233		456,238,673
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	7,412,182,147			7,412,182,147
貸倒引当金	△ 7,412,182,147			△ 7,412,182,147
敷金・保証金	83,053,132			83,053,132
投資その他の資産合計	283,053,132			283,053,132
固定資産合計	1,657,554,575	364,475,285		2,022,029,860
資産合計	12,566,604,264	1,405,692,366		13,972,296,630
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,442,989,254			1,442,989,254
預り寄附金	106,250,000			106,250,000
未払金	2,356,073,893	1,012,858,888		3,368,932,781
未払費用	980,631	344,546		1,325,177
前受金	103,467,627			103,467,627
預り金	295,015,490	58,334,062		353,349,552
前受収益	1,945,616	683,595		2,629,211
リース債務	138,498,951	48,661,794		187,160,745
賞与引当金		77,508,056		77,508,056
流動負債合計	4,445,221,462	1,198,390,941		5,643,612,403
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	4,551,311,911			4,551,311,911
資産見返物品受贈額	2,616,699,959			2,616,699,959
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	93,750,000			93,750,000
長期リース債務	375,880,609	132,066,160		507,946,769
退職給付引当金		75,235,265		75,235,265
固定負債合計	7,737,642,479	207,301,425		7,944,943,904
負債合計	12,182,863,941	1,405,692,366		13,588,556,307
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 7,434,957	0		△ 7,434,957
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 4,287,266)	(0)		△ 4,287,266
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 7,434,957	0		△ 7,434,957
純資産合計	383,740,323	0		383,740,323
負債及び純資産合計	12,566,604,264	1,405,692,366		13,972,296,630

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	1,277,763,370	5,793,771,645		7,071,535,015
人件費	2,124,360,096	882,237,296		3,006,597,392
貸倒引当金繰入額	2,587,515,593			2,587,515,593
減価償却費	42,436,389	5,014,684		47,451,073
その他	1,104,878,759	84,360,624		1,189,239,383
一般管理費				
什器備品費	9,580,405	3,366,088		12,946,493
不動産賃借料	765,754,417	281,451,289		1,047,205,706
通信運搬費	147,473,701	51,871,014		199,344,715
広告宣伝費	30,380,867	10,674,359		41,055,226
人件費	691,862,771	357,775,652		1,049,638,423
減価償却費	212,487,316	69,409,666		281,896,982
その他	403,087,877	155,450,663		558,538,540
財務費用				
支払利息	12,370,461	4,346,293		16,716,754
国選弁護士確保業務勘定への繰入	199,030,413		△ 199,030,413	0
経常費用合計	9,608,982,435	7,699,729,273	△ 199,030,413	17,109,681,295
経常収益				
運営費交付金収益	5,746,043,954			5,746,043,954
政府受託収益		7,496,176,290		7,496,176,290
寄附金収益	132,352,116			132,352,116
民事法律扶助事業収益	149,539,223			149,539,223
有償受任事業収益	192,138,224			192,138,224
日弁連受託事業収益	536,533,135			536,533,135
その他事業収益	2,565,065			2,565,065
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	105,966,843			105,966,843
資産見返物品受贈額戻入	2,635,530,762			2,635,530,762
財務収益				
受取利息	10,048,366			10,048,366
雑益	93,977,481	8,398,231		102,375,712
一般勘定からの受入		199,030,413	△ 199,030,413	0
経常収益合計	9,604,695,169	7,703,604,934	△ 199,030,413	17,109,269,690
経常利益(△経常損失)	△ 4,287,266	3,875,661		△ 411,605
臨時損失				
固定資産除却損	37,504,072	3,875,661		41,379,733
臨時損失合計	37,504,072	3,875,661		41,379,733
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	34,880,952			34,880,952
資産見返物品受贈額戻入	2,623,120			2,623,120
臨時利益合計	37,504,072			37,504,072
当期純利益(△当期純損失)	△ 4,287,266	0		△ 4,287,266
当期総利益(△当期総損失)	△ 4,287,266	0		△ 4,287,266

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 10,550,874,699			△ 10,550,874,699
契約弁護士等報酬の支出	△ 1,172,085,671	△ 5,646,199,555		△ 6,818,285,226
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,449,059,871	△ 597,197,510		△ 3,046,257,381
人件費支出	△ 2,805,357,800	△ 1,153,068,862		△ 3,958,426,662
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 199,030,413		199,030,413	0
その他業務支出	△ 103,158,983	△ 2,076,064		△ 105,235,047
運営費交付金収入	10,212,707,000			10,212,707,000
政府受託収入		7,012,704,473		7,012,704,473
一般勘定からの受入		199,030,413	△ 199,030,413	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	7,639,525,883			7,639,525,883
有償業務による収入	236,033,372			236,033,372
日弁連受託事業による収入	639,419,430			639,419,430
寄附金収入	332,352,116			332,352,116
その他収入	196,806,512	8,495,812		205,302,324
小計	1,977,276,876	△ 178,311,293	0	1,798,965,583
利息の受取額	10,048,366			10,048,366
利息の支払額	△ 12,370,461	△ 4,346,293		△ 16,716,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,954,781	△ 182,657,586	0	1,792,297,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 84,407,193	△ 22,090,577		△ 106,497,770
無形固定資産の取得による支出	△ 3,386,601	△ 12,865,467		△ 16,252,068
敷金・保証金の差入による支出	△ 21,123,124			△ 21,123,124
敷金・保証金の返還による収入	12,754,560			12,754,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,162,358	△ 34,956,044	0	△ 131,118,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 127,046,799	△ 44,638,063		△ 171,684,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,046,799	△ 44,638,063	0	△ 171,684,862
IV 資金増加額(△資金減少額)	1,751,745,624	△ 262,251,693	0	1,489,493,931
V 資金期首残高	2,634,726,834	1,274,426,651		3,909,153,485
VI 承継財産の受入による増加	21,364,692			21,364,692
VII 資金期末残高	4,407,837,150	1,012,174,958	0	5,420,012,108

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	7,136,954,207	6,765,384,249		13,902,338,456
一般管理費	2,260,627,354	929,998,731		3,190,626,085
財務費用	12,370,461	4,346,293		16,716,754
臨時損失	37,504,072	3,875,661		41,379,733
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 7,496,176,290		△ 7,496,176,290
寄附金収益	△ 132,352,116			△ 132,352,116
民事法律扶助事業収益	△ 149,539,223			△ 149,539,223
有償受任事業収益	△ 192,138,224			△ 192,138,224
日弁連受託収益	△ 536,533,135			△ 536,533,135
その他事業収益	△ 2,565,065			△ 2,565,065
財務収益	△ 10,048,366			△ 10,048,366
雑益	△ 93,977,481	△ 8,398,231		△ 102,375,712
業務費用合計	8,330,302,484	199,030,413		8,529,332,897
引当外賞与見積額	29,708,715			29,708,715
引当外退職給付増加見積額	147,301,680	16,801,708		164,103,388
機会費用				
政府出資の機会費用	4,475,250			4,475,250
行政サービス実施コスト	8,511,788,129	215,832,121		8,727,620,250

13 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)(法人単位)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 7,434,957	0	△ 7,434,957
当期総利益(△当期総損失)	△ 4,287,266	0	△ 4,287,266
利益処分類			
次期繰越欠損金	△ 7,434,957	0	△ 7,434,957

14 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

科目	勘定名	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	合計
国選弁護人確保業務勘定への繰入		199,030,413		199,030,413
一般勘定からの受入			199,030,413	199,030,413

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成20年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,507,837,150	
貯蔵品		3,871,427	
前払費用		78,814,621	
未収金		41,834,637	
民事法律扶助立替金		15,330,604,991	
貸倒引当金		<u>△ 9,053,913,137</u>	
流動資産合計			10,909,049,689
固定資産			
有形固定資産			
建物	507,214,213		
建物減価償却累計額	<u>△ 55,762,775</u>	451,451,438	
工具器具備品	805,447,059		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 217,517,494</u>	587,929,565	
有形固定資産合計			1,039,381,003
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>335,109,488</u>	
無形固定資産合計			335,120,440
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	7,412,182,147		
貸倒引当金	<u>△ 7,412,182,147</u>	0	
敷金・保証金		<u>83,053,132</u>	
投資その他の資産合計			283,053,132
固定資産合計			<u>1,657,554,575</u>
資産合計			<u>12,566,604,264</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,442,989,254	
預り寄附金		106,250,000	
未払金		2,356,073,893	
未払費用		980,631	
前受金		103,467,627	
預り金		295,015,490	
前受収益		1,945,616	
リース債務		<u>138,498,951</u>	
流動負債合計			4,445,221,462
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,551,311,911		
資産見返物品受贈額	<u>2,616,699,959</u>	7,168,011,870	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		93,750,000	
長期リース債務		<u>375,880,609</u>	
固定負債合計			<u>7,737,642,479</u>
負債合計			12,182,863,941
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期未処理損失		7,434,957	
(うち当期総損失)		<u>(4,287,266)</u>	
繰越欠損金合計			<u>7,434,957</u>
純資産合計			<u>383,740,323</u>
負債及び純資産合計			<u>12,566,604,264</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	1,277,763,370		
人件費	2,124,360,096		
貸倒引当金繰入額	2,587,515,593		
減価償却費	42,436,389		
その他	1,104,878,759	7,136,954,207	
一般管理費			
什器備品費	9,580,405		
不動産賃借料	765,754,417		
通信運搬費	147,473,701		
広告宣伝費	30,380,867		
人件費	691,862,771		
減価償却費	212,487,316		
その他	403,087,877	2,260,627,354	
財務費用			
支払利息	12,370,461	12,370,461	
国選弁護士人確保業務勘定への繰入		199,030,413	
経常費用合計			9,608,982,435
経常収益			
運営費交付金収益	5,746,043,954		
寄附金収益	132,352,116		
民事法律扶助事業収益	149,539,223		
有償受任事業収益	192,138,224		
日弁連受託事業収益	536,533,135		
その他事業収益	2,565,065	6,759,171,717	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,966,843		
資産見返物品受贈額戻入	2,635,530,762	2,741,497,605	
財務収益			
受取利息	10,048,366	10,048,366	
雑益			
		93,977,481	
経常収益合計			9,604,695,169
経常損失			4,287,266
臨時損失			
固定資産除却損		37,504,072	
臨時損失合計			37,504,072
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		34,880,952	
資産見返物品受贈額戻入		2,623,120	
臨時利益合計			37,504,072
当期純損失			4,287,266
当期総損失			4,287,266

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定 (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 10,550,874,699
契約弁護士等報酬の支出	△ 1,172,085,671
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,449,059,871
人件費支出	△ 2,805,357,800
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 199,030,413
その他業務支出	△ 103,158,983
運営費交付金収入	10,212,707,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	7,639,525,883
有償業務による収入	236,033,372
日弁連受託事業による収入	639,419,430
寄附金収入	332,352,116
その他収入	<u>196,806,512</u>
小計	1,977,276,876
利息の受取額	10,048,366
利息の支払額	<u>△ 12,370,461</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,954,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,407,193
無形固定資産の取得による支出	△ 3,386,601
敷金・保証金の差入による支出	△ 21,123,124
敷金・保証金の返還による収入	<u>12,754,560</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,162,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 127,046,799</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,046,799
IV 資金増加額	1,751,745,624
V 資金期首残高	2,634,726,834
VI 承継財産の受入による増加	<u>21,364,692</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,407,837,150</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期末処理損失		<u>7,434,957</u>
当期総損失	<u>4,287,266</u>	
次期繰越欠損金		<u>7,434,957</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,136,954,207	
一般管理費	2,260,627,354	
財務費用	12,370,461	
臨時損失	37,504,072	9,447,456,094
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 132,352,116	
民事法律扶助事業収益	△ 149,539,223	
有償受任事業収益	△ 192,138,224	
日弁連受託事業収益	△ 536,533,135	
その他事業収益	△ 2,565,065	
財務収益	△ 10,048,366	
雑益	△ 93,977,481	△ 1,117,153,610
業務費用合計		8,330,302,484
引当外賞与見積額	29,708,715	29,708,715
引当外退職給付増加見積額	147,301,680	147,301,680
機会費用		
政府出資の機会費用	4,475,250	4,475,250
行政サービス実施コスト		<u>8,511,788,129</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

重要な会計方針の変更

1. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 29,708,715 円増加しております。

2. 引当外退職給付見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 2,311,744 円増加しております。

3. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、383,740,323 円であります。

表示方法の変更

「有償受任事業収益」に係る表示方法の変更

従来、「その他事業収益」に含めて表示していた「有償受任事業収益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記することにしました。

なお、前事業年度の「その他事業収益」に含まれている有償受任事業収益の金額は、13,281,862 円です。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、173,683,730円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、698,832,634円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	848,810,000円
-------	--------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,287,266円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	4,507,837,150円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	4,407,837,150円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	83,290,699円
--------	-------------

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、35,703,631円であります。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

附属明細書

(一般勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	前期繰越額	当期繰越外	前期繰越内	当期繰越外			
有形固定資産	建物	510,678,235	47,879,189	51,343,211	507,214,213	55,762,775	42,765,988	0	0	0	451,451,438	
	工具器具備品	722,129,818	83,317,241	0	805,447,059	217,517,494	144,171,199	0	0	0	587,929,565	
	計	1,232,808,053	131,196,430	51,343,211	1,312,661,272	273,280,269	186,937,187	0	0	0	1,039,381,003	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	328,775,139	110,477,372	0	439,252,511	104,143,023	67,986,518	0	0	0	335,109,488	注1
	計	328,786,091	110,477,372	0	439,263,463	104,143,023	67,986,518	0	0	0	335,120,440	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	5,562,532,925	2,248,846,451	399,197,229	7,412,182,147	0	0	0	0	0	7,412,182,147	注2・注3
	貸倒引当金	△ 5,562,532,925	△ 2,192,580,002	△ 342,930,780	△ 7,412,182,147	0	0	0	0	0	△ 7,412,182,147	注4・注5
	敷金・保証金	74,684,568	21,123,124	12,754,560	83,053,132	0	0	0	0	0	83,053,132	
	計	274,684,568	77,389,573	69,021,009	283,053,132	0	0	0	0	0	283,053,132	

- 注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務システムの追加開発であります。
 注2:破産更生債権等の主たる増加要因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注3:破産更生債権等の主たる減少要因は、民事法律扶助立替金の減少であります。
 注4:貸倒引当金の主たる増加要因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注5:貸倒引当金の主たる減少要因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,765,182	26,232,582	0	25,126,337	0	3,871,427	
計	2,765,182	26,232,582	0	25,126,337	0	3,871,427	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	6,810,308,045	265,966,881	7,076,274,926	2,552,896,362	△ 147,670,515	2,405,225,847	注1
貸倒懸念債権	7,447,682,966	806,647,099	8,254,330,065	6,106,081,185	518,844,125	6,624,925,310	注2
破産更生債権等	5,562,532,925	1,848,911,222	7,411,444,147	5,562,532,925	1,848,911,222	7,411,444,147	注2
小計	19,820,523,936	2,921,525,202	22,742,049,138	14,221,510,472	2,220,084,832	16,441,595,304	
未収金							
一般債権	23,493,542	△ 3,637,477	19,856,065	0	6,480,895	6,480,895	注1
貸倒懸念債権	0	21,978,572	21,978,572	0	17,281,085	17,281,085	注2
破産更生債権等	0	738,000	738,000	0	738,000	738,000	注2
小計	23,493,542	19,079,095	42,572,637	0	24,499,980	24,499,980	
合計	19,844,017,478	2,940,604,297	22,784,621,775	14,221,510,472	2,244,584,812	16,466,095,284	

- 注1:貸倒実績率によっております。
 注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	528	827,360,000	352	462,970,000	294	441,520,000	586	848,810,000	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	40,175,280	0	0	40,175,280
計	40,175,280	0	0	40,175,280	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	454,671,424	0	0	454,671,424	0	0	454,671,424	0
19年度	0	10,212,707,000	0	5,291,372,530	3,478,345,216	0	8,769,717,746	1,442,989,254
合計	454,671,424	10,212,707,000	0	5,746,043,954	3,478,345,216	0	9,224,389,170	1,442,989,254

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	454,671,424	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア)=
	計	454,671,424	454,671,424
合計	454,671,424		454,671,424

② 19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,291,372,530	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
			ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	9,191,815,083
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	106,626,367
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	16,963,005
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	34,221,427
	資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額	2,623,120		
	資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	2,618,567,758		
	計	2,779,001,677		
資産見返 運営費交付金	3,478,345,216	ウ)損益計算書に計上した自己収入		
		民事法律扶助事業収益	149,539,223	
		有償受任事業収益	192,138,224	
		日弁連受託収益	536,533,135	
		寄付金収入	132,352,116	
		財務収益	10,048,366	
		その他事業収益	2,565,065	
		雑益	93,977,481	
計	1,117,153,610			
資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失)	△ 4,287,266	
		オ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	3,319,962,113	
		カ)償却性固定資産への運営費交付金投入額	158,383,103	
計	8,769,717,746	③運営費交付金の振替額の積算根拠		
		運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＝	5,291,372,530	
		資産見返運営費交付金＝オ)＋カ)＝	3,478,345,216	
合計	8,769,717,746			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>1,442,989,254</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためである。</p> <p>(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。また、民事法律扶助立替金の貸倒引当金繰入額については、資産見返物品受贈額を優先的に充てることとしている。)</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>
	計	1,442,989,254

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,415)	(5)	(-)	(-)
	10,947	1	-	-
職員	(641,148)	(711)	(-)	(-)
	1,872,856	475	5,840	22
合計	(646,564)	(716)	(-)	(-)
	1,883,804	476	5,840	22

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬でありますので、上表の支給人員数とは一致していません。
- ④ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ⑤ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑥ 損益計算書の人件費には人材派遣費8,834,163円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	8,020,504
普通預金	4,399,816,646
定期預金	100,000,000
計	4,507,837,150

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	1,634,658,087
固定資産の当期取得	124,006,271
日弁連受託事業費精算の未払金	102,886,295
日弁連受託業務報酬の未払金	100,394,955
人件費の未払金	91,072,123
民事法律扶助相談費用の未払金	73,971,550
その他の未払金	229,084,612
計	2,356,073,893

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成20年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,012,174,958		
貯蔵品	1,359,353		
前払費用	<u>27,682,770</u>		
流動資産合計		1,041,217,081	
固定資産			
有形固定資産			
建物	54,669,125		
建物減価償却累計額	<u>△ 5,981,695</u>	48,687,430	
工具器具備品	265,164,837		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 70,495,215</u>	<u>194,669,622</u>	
有形固定資産合計		243,357,052	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	<u>121,114,385</u>		
無形固定資産合計		121,118,233	
固定資産合計		<u>364,475,285</u>	
資産合計			<u>1,405,692,366</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	1,012,858,888		
未払費用	344,546		
預り金	58,334,062		
前受収益	683,595		
リース債務	48,661,794		
賞与引当金	<u>77,508,056</u>		
流動負債合計		1,198,390,941	
固定負債			
長期リース債務	132,066,160		
退職給付引当金	<u>75,235,265</u>		
固定負債合計		<u>207,301,425</u>	
負債合計			1,405,692,366
純資産の部			
利益剰余金			
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益)	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
純資産合計			<u>0</u>
負債及び純資産合計			<u>1,405,692,366</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	5,793,771,645		
人件費	882,237,296		
減価償却費	5,014,684		
その他	84,360,624	6,765,384,249	
一般管理費			
什器備品費	3,366,088		
不動産賃借料	281,451,289		
通信運搬費	51,871,014		
広告宣伝費	10,674,359		
人件費	357,775,652		
減価償却費	69,409,666		
その他	155,450,663	929,998,731	
財務費用			
支払利息	4,346,293	4,346,293	
	経常費用合計		7,699,729,273
経常収益			
政府受託収益	7,496,176,290	7,496,176,290	
雑益		8,398,231	
一般勘定からの受入		199,030,413	
	経常収益合計		7,703,604,934
	経常利益		3,875,661
臨時損失			
固定資産除却損		3,875,661	
	臨時損失合計		3,875,661
当期純利益			
			0
当期総利益			
			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 5,646,199,555
物品又はサービスの購入による支出	△ 597,197,510
人件費支出	△ 1,153,068,862
その他業務支出	△ 2,076,064
政府受託収入	7,012,704,473
一般勘定からの受入	199,030,413
その他収入	8,495,812
小計	△ 178,311,293
利息の支払額	△ 4,346,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,657,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,090,577
無形固定資産の取得による支出	△ 12,865,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,956,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 44,638,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,638,063
IV 資金減少額	△ 262,251,693
V 資金期首残高	1,274,426,651
VI 資金期末残高	1,012,174,958

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>	
利益処分額		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,765,384,249	
一般管理費	929,998,731	
財務費用	4,346,293	
臨時損失	<u>3,875,661</u>	7,703,604,934
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 7,496,176,290	
雑益	<u>△ 8,398,231</u>	△ 7,504,574,521
業務費用合計		199,030,413
引当外退職給付増加見積額	16,801,708	16,801,708
行政サービス実施コスト		<u><u>215,832,121</u></u>

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、253,627,151円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係
現金及び預金 1,012,174,958円

(2) 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 29,264,299円

4. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、16,801,708円であります。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
退職給付債務	75,235,265円
退職給付引当金	75,235,265円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自 平成 19 年 4 月 1 日	至 平成 20 年 3 月 31 日
勤務費用		41,921,172 円
利息費用		513,969 円
数理計算上の差異の費用処理額		9,043,659 円
役員退職手当引当金繰入額		397,296 円
		<hr/>
		51,876,096 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 20 年 3 月 31 日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(国選弁護人確保業務勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	54,728,936	5,319,909	5,379,720	54,669,125	5,981,695	4,607,349	-	-	-	48,687,430	
	工具器具備品	235,891,212	29,273,625	0	265,164,837	70,495,215	47,659,472	-	-	-	194,669,622	
	計	290,620,148	34,593,534	5,379,720	319,833,962	76,476,910	52,266,821	-	-	-	243,357,052	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	-	-	-	-	-	3,848	
	ソフトウェア	102,975,600	50,491,954	0	153,467,554	32,353,169	22,157,529	-	-	-	121,114,385	注1
	計	102,979,448	50,491,954	0	153,471,402	32,353,169	22,157,529	-	-	-	121,118,233	

注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務システムの追加開発であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	854,101	9,215,975	0	8,710,723	0	1,359,353	
計	854,101	9,215,975	0	8,710,723	0	1,359,353	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,000,000	77,508,056	54,000,000	0	77,508,056	
計	54,000,000	77,508,056	54,000,000	0	77,508,056	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	
退職一時金に係る債務	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	
退職給付引当金	26,107,873	51,876,096	2,748,704	75,235,265	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,667)	(-)	(-)	(-)
	5,572	-	-	-
職員	(196,041)	(-)	(-)	(-)
	874,292	-	2,748	-
合計	(198,708)	(-)	(-)	(-)
	879,864	-	2,748	-

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は一般勘定に年間平均支給人員を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,023,143円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位:円)

内訳	金額
普通預金	1,012,174,958
計	1,012,174,958

(2) 未払金の明細 (単位:円)

内訳	金額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	781,240,124
国選弁護士確保業務委託費過払金返還の未払金	74,692,710
固定資産の当期取得	39,505,987
人件費の未払金	36,848,301
その他の未払金	80,571,766
計	1,012,858,888